PA. ANT COOPERATION TREAT

From the INTERNATIONAL BUREAU
То:

NOTIFICATION OF ELECTION

PCT

(PCT Rule 61.2)

Commissioner
US Department of Commerce
United States Patent and Trademark
Office, PCT
2011 South Clark Place Room 524
Arlington, VA 22202
ETATS-UNIS D'AMERIQUE
ETATS-UNIS D'AMERIQUE

Date of mailing (day/month/year)
26 October 2000 (26.10.00)

International application No.
PCT/JP00/00845

International filing date (day/month/year)
16 February 2000 (16.02.00)

Applicant
BERGERIOUX, Claude et al

1.	The designated Office is hereby notified of its election made:
	X in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:
	13 September 2000 (13.09.00)
	in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:
2.	The election X was
	was not
	made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

Authorized officer

Antonia Muller

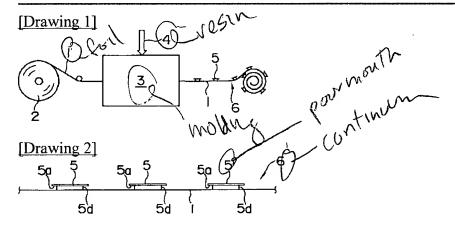
Telephone No.: (41-22) 338.83.38

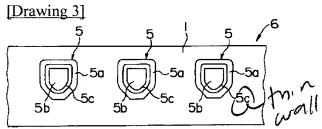
* NOTICES *

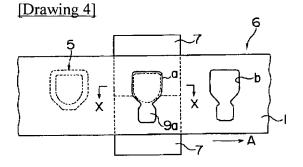
Japan Patent Office is not responsible for any damages caused by the use of this translation.

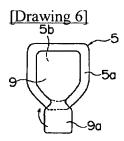
- 1. This document has been translated by computer. So the translation may not reflect the original precisely.
- 2.**** shows the word which can not be translated.
- 3.In the drawings, any words are not translated.

DRAWINGS



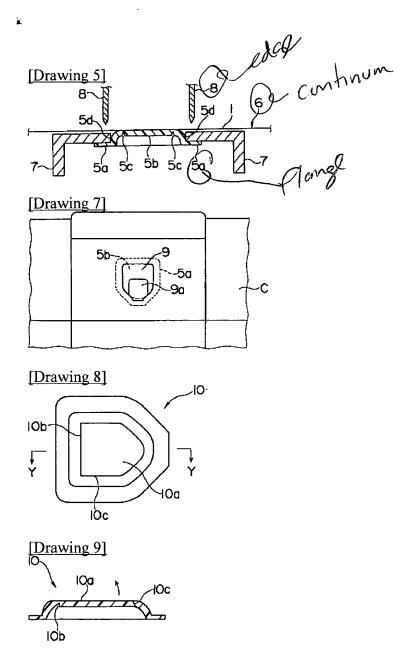






h g cg

cg b eb cg e e



[Translation done.]

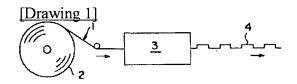
 $h \hspace{1.5cm} g \hspace{0.5cm} cg \hspace{0.5cm} b \hspace{1.5cm} eb \hspace{0.5cm} cg \hspace{0.5cm} e \hspace{0.5cm} e$

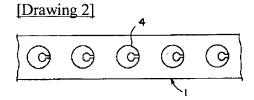
* NOTICES *

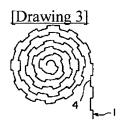
Japan Patent Office is not responsible for any damages caused by the use of this translation.

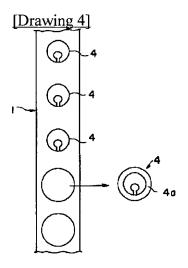
- 1. This document has been translated by computer. So the translation may not reflect the original precisely.
- 2.*** shows the word which can not be translated.
- 3.In the drawings, any words are not translated.

DRAWINGS









[Drawing 5]

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

KAWAI, Makoto Ohzono Building 7-10, Kandamitoshirocho Chiyoda-ku Tokyo 101-0053 **JAPON**



Date of mailing (day/month/year)

24 August 2000 (24.08.00)

Applicant's or agent's file reference

NB-24-PCT

IMPORTANT NOTICE

International application No. PCT/JP00/00845

International filing date (day/month/year) 16 February 2000 (16.02.00)

Priority date (day/month/year) 17 February 1999 (17.02.99)

Applicant

TETRA LAVAL HOLDINGS & FINANCE S.A. et al

Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice: AU,KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

AL,AM,AP,AT,AZ,BA,BB,BG,BR,BY,CA,CH,CN,CU,CZ,DE,DK,EA,EE,EP,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM, HR,HU,ID,IL,IN,IS,JP,KE,KG,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,MD,MG,MK,MN,MW,MX,NO,NZ,OA,PL, PT,RO,RU,SD,SE,SG,SI,SK,SL,TJ,TM,TR,TT,UA,UG,UZ,VN,YU,ZW
The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the

applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 24 August 2000 (24.08.00) under No. WO 00/48914

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

J. Zahra

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Telephone No. (41-22) 338.83.38

147

特許 協力 条 約

REC'D 0 1 JUN 2001

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 NB-24-PCT	今後の手続きについては、国際予備番金 IPEA/	食報告の送付通知(様式PCT/ 416)を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP00/00845	国際出願日 (日.月.年) 16.02.00	優先日 (日.月.年) 17.02.99
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' B65D5/74, B31	B 1 / 9 0	
出願人 (氏名又は名称) テトラ ラバル ホールディングス アン	·ド ファイナンス エス アー	
2. この国際予備審査報告は、この表紀 この国際予備審査報告には、降	3明細書、請求の範囲及び/又は図面も複	ージからなる。 の基礎とされた及び/又はこの国際予備審
IV 開の単一性の欠如	上の利用可能性についての国際予備審査	報告の不作成
国際予備審査の請求書を受理した日 13.09.00	国際予備審查報告を 16.6	を作成した日 05.01
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番	特許庁審査官(権阿阿部 利英	限のある職員) 印

電話番号 03-3581-1101 内線

3 3 6 1



国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP00/00845

I.	[国際予備審査報	吸告の基礎 を表			
1.	Ţ		こ提出された			れた。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に おいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。
	X	出願時の国際	泉出願書類			
		明細書 明細書 明細書	第 第 第		_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第 第		項、 項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
		図面 図面 図面	第 第 第		ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	
		明細書の配列 明細書の配列 明細書の配列	刊表の部分	第	ページ、 ページ、 ページ、 	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
2.	-	上記の出願書類	順の言語は、	下記に示す場合を	を除くほか、こ	の国際出願の言語である。
	٠	上記の書類は、	下記の言語	吾である	語であ	వ .
	[[[PCT規	則48.3(b)に	出されたPCT規 こいう国際公開の に提出されたPC	言語	う翻訳文の言語 には55.3にいう翻訳文の言語
3.	;	この国際出願は	は、ヌクレス	トチド又はアミノ酢	黎配列を含んで :	おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。
	[[[この国際にの国際には出題の国際には出題の国際には、出題の関係をは、出土の関係をは、出土のの関係をは、出土のの関係をは、出土のの国際には、出土のの国際には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	出 組 願 に ま は し の し し し た き も に た も に た も に た は に た の に た の に た の に た の に た の に た の に た の に た の に た の に た の に た の に た の に る に 。 に の に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 に 。 。 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	れる書面による配 提出されたフレキ 予備審査(または 予備審査(または 面による配列表が	列表 シブルディスク 調査)機関に提 調査)機関に提 出願時における	
4.		甫正により、下 明細書 請求の範囲 図面		が削除された。	ページ 項 ペー:	ジ/図
5.		れるので、そ	の補正がさ	は、補充欄に示した されなかったものと ほに考慮しなけれた	として作成した。	が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら 。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上 告に添付する。)



国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP00/00845

V.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性 文献及び説明	こついての法第12条	(PCT35条(2)) に定める見解、	それを裏付ける
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	·有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	8, 12, 14 1-7, 9-11, 13, 15-	
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1 – 1 8	有

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-4

文献1: WO, 95/25669, A1 (PKL VERPACKUNGSSY STEME GMBH) 28. 9月. 1995 (28. 09. 95) 第6 頁 第 9 頁, 第 1 図 - 第 7 図

文献2:日本国実用新案登録出願63-125605号(日本国実用新案登録出願公開2-45929号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(大日本印刷株式会社)29.3月.1990(29.03.90)第12頁第9行目-第17頁第15行目,第1図,第2図

文献 2 に記載された、注出口部を包材の裏側から覆うインナーテープを、文献 1 に記載された包装容器に付加し、請求の範囲 1-4 に記載された発明とすることは、当業者にとって自明のものである。

請求の範囲5、6

文献2

文献2には、容器本体、容器本体の頂壁に固定されたリップ、包材の表側から注出口部を覆って貼着されたプルタブと、包材の裏側から貼着されたインナーテープをと備えた包装容器が記載されており、請求の範囲5,6に記載された発明は、上記文献2に記載された発明の一部をなすものであり、新規性を有しない。

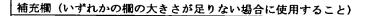
請求の範囲7

文献2

文献3: JP, 6-218850, A(大日本印刷株式会社)9.8月.1994 (09.08.94)第2頁右欄第1行目-第16行目,第1図-第4図 文献3に記載された、注出口部材をアウタパッチシール上に射出成形によって形成する技術を、文献2に記載された包装容器に適用し、請求の範囲7に記載された発明とすることは、当業者にとって自明のものである。







第 V 欄の続き

請求の範囲 9

文献 2

文献4:JP,6-143460,A(大日本印刷株式会社)24.5月.1994 (24.05.94) 第2頁左欄第45行目-右欄第1行目, 第1図-第5 図

文献4に記載された、注出口部材をフィルムの熱変形によって形成する技術を、文 献2に記載された包装容器に適用し、請求の範囲9に記載された発明とすることは、 当業者にとって自明のものである。

請求の範囲10、11

文献5:日本国実用新案登録出願1-146545(日本国実用新案登録出願公開3 -84729)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロ

フィルム (大日本印刷株式会社) 28.8月.1991 (28.08.9 1)第12頁第13行目-第18行目,第4図,第5図 文献5には、キャップ取付工程と、成形工程と、充填工程を備え、キャップが取り 付けられた包材は筒状に成形される包装容器の製造方法が記載されており、請求の範 囲10,11に記載された発明は、上記文献5に記載された発明の一部をなすもので あり、新規性を有しない。

請求の範囲13,16-18

文献2に記載された、包材の表側から注出口部を覆ってプルタブを貼着し、包材の 裏側からインナーテープを貼着する技術を、文献5に記載された包装容器の製造方法に適用し、請求項13,16-18に記載された発明とすることは、当業者にとって 自明のものである。

請求の範囲15

文献1,5

文献1,3 文献5に記載された、キャップ取付工程と、成形工程と、充填工程を備え、キャップが取り付けられた包材は筒状に成形される包装容器の製造方法を、文献1に記載さ れた包装容器の製造に適用し、請求項15に記載された発明とすることは、当業者に とって自明のものである。

請求の範囲8,12,

請求の範囲8に記載された、アウターパッチシールがスカート部を有する技術、請 求の範囲12,14に記載された、キャップ取付工程がキャップを解放状態に置く工 程、及び、蓋部分をカラーに嵌合する工程を有する技術については、国際調査報告に おいて列挙した文献1-5のいずれにも、記載も示唆もされていない。

EP



PCT 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 NB-24-PCT		告の送付通知様式(PCT/ISA/220) を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP00/00845	国際出願日 (日.月.年) 16.02.00	優先日 (日.月.年) 17.02.99		
出願人 (氏名又は名称) テトラ ラバル ホールディングス アンド ファイナンス エス アー				

出願人(氏名又は名称) テトラ ラバル ホールディングス アンド ファイナンス エス アー				
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。				
この国際調査報告は、全部で4ページである。				
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。				
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。				
b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表				
□ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表				
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表				
□ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表				
□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。				
□ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。				
2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。				
3. ② 発明の単一性が欠如している(第Ⅱ欄参照)。				
4. 発明の名称は 🔀 出願人が提出したものを承認する。				
次に示すように国際調査機関が作成した。				
5. 要約は 出願人が提出したものを承認する。				
X 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ の国際調査機関に意見を提出することができる。				
6. 要約書とともに公表される図は、 第 2 図とする。 X 出願人が示したとおりである。				
□ 出願人は図を示さなかった。				
本図は発明の特徴を一層よく表している。 				

第Ⅲ欄 要約 (第1ページの5の続き)

包材によって形成された容器本体(12)と、該容器本体の頂壁(1 3) のキャップ取付部に取り付けられたキャップユニット (C) とを 有する。そして、該キャップユニットは、カラー部分(15)、前記 キャップ取付部に対応させて設定された注出口部を前記包材の表側か ら覆うプルタブを介して前記カラー部分に嵌合される蓋部分(16) を備える。この場合、包材にあらかじめキャップを備えることができ るので、容器本体を位置決めした後に容器本体にキャップを取り付け る必要がなく、キャップを取り付ける位置にばらつきが生じるのを防 止することができ、包装容器(11)の品質を向上することができ る。

国際出願番号



Α.	発明の属す	る分野の分類	(国際特許分類((IPC))
Ιn	t. Cl7	B65D5/3	74, B31B1	/90

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' B65D5/74, B31B1/90

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2000年

日本国登録実用新案公報

1994-2000年

日本国実用新案登録公報

1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	WO, 95/25669, A1 (PKL VERPACKUNGSSYSTEME GMBH) 28.9月.1995(28.09.95) 第6頁-第9頁, 第1図-第7図	1-4, 15
A	第6頁-第9頁, 第1図-第7図 & DE, 4409946, A & HU, 74819, A & EP, 750564, A & PL, 317188, A & CN, 1146753, A & ES, 2109817, T & US, 5875958, A	8

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「丁」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 16.05.00	国際調査報告の発送日 30.05.00
国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員) 3N 9828
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	一ノ瀬(覚
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3361

国際調査	報告

C (続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	日本国実用新案登録出願63-125605号(日本国実用新案登録出願公開2-45929号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(大日本印刷株式会社)29.3月.1990(29.03.90)第12頁第9行目-第17頁第15行目,第1図,第2図第12頁第9行目-第17頁第15行目,第1図,第2図(ファミリーなし)	5, 6 1-4, 13,
Y	JP, 6-218850, A (大日本印刷株式会社) 9.8月.1994(09.08.94)	7
Y	第2頁右欄第1行目-第16行目,第1図-第4図 (ファミリーなし) JP,6-143460,A (大日本印刷株式会社) 24.5月.1994(24.05.94)	9
	第2頁左欄第45行目-右欄第1行目,第1図-第5図 (ファミリーなし) 日本国実用新案登録出願1-146545(日本国実用新案登録出 願公開3-84729)の願書に添付した明細書及び図面の内容を 撮影したマイクロフィルム	, .
X Y	(大日本印刷株式会社) 28.8月.1991(28.08.91) 第12頁第13行目-第18行目,第4図,第5図 第12頁第13行目-第18行目,第4図,第5図	10, 11 13, 15-18
A	第12頁第13行目-第18行目,第4図,第5図 (ファミリーなし)	12, 14

Translation



PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70) 9/9/3 226

SeeNotificationofTransmittalofInternational Prelimina

Applicant's or agent's file reference NB-24-PCT	FOR FURTHER ACTION	HER ACTION SeeNotificationofTransmittalofInternational Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)							
International application No.	International filing date (day/month/year) Priority date (day/		Priority date (day/month/year)						
PCT/JP00/00845	16 February 2000 (1	6.02.00)	17 February 1999 (17.02.99)						
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC B65D 5/74, B31B 1/90									
Applicant TETRA LAVAL HOLDINGS & FINANCE S.A.									
 This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36. 									
2. This REPORT consists of a total of6 sheets, including this cover sheet.									
This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT).									
These annexes consist of a to	otal of sheets.								
3. This report contains indications rela	ating to the following items:	-	en e						
I Basis of the report	Basis of the report								
II Priority			RI MA IC 370						
III Non-establishment	of opinion with regard to novel	ty, inventive s	tep and industrial applicability						
IV Lack of unity of inv	ention		AIL S						
V Reasoned statement citations and explan	t under Article 35(2) with regarestions supporting such statemen	d to novelty, in	nventive step or industrial applicability;						
VI Certain documents	cited		3						
VII Certain defects in the	Costain defects in the intermetional application								
VIII Certain observation									
Date of submission of the demand		Date of completion of this report							
13 September 2000 (13	.09.00)	16	May 2001 (16.05.2001)						
Name and mailing address of the IPEA/JP	Auth	Authorized officer							
Facsimile No	Teler	shone No							

International application No.

PCT/JP00/00845

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

1. 1	Basis	of the re	report	
1.	With	regard to	to the elements of the international application:*	
	\boxtimes	the inte	nternational application as originally filed	
		the des	escription:	
		pages		, as originally filed
		pages		led with the demand
		pages	, filed with the letter of	
		the clai		
	ш	pages	_	, as originally filed
		pages	and a distance of the second s	ent under Article 19
		pages	fi -	led with the demand
		pages		
		the dra	rawings:	
	_	pages	-	, as originally filed
		pages	C	
		pages		
	—			
	· U	-	uence listing part of the description:	as originally filed
		pages pages		
		pages		ica with the demand
	Thes	the lan	ional application was filed, unless otherwise indicated under this item. ents were available or furnished to this Authority in the following language anguage of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)). anguage of publication of the international application (under Rule 48.3(b)). language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (u.5.3)	
3.	With	n regard	rd to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application examination was carried out on the basis of the sequence listing:	n, the international
	pren	•	E.	-
	H		ained in the international application in written form. together with the international application in computer readable form.	7
	H		ished subsequently to this Authority in written form.	, ,
	H		ished subsequently to this Authority in computer readable form.	,
		The s	statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the reactional application as filed has been furnished.	e disclosure7 in the
		The st	statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written a furnished.	sequence histing has
4.		The ar	amendments have resulted in the cancellation of:	
			the description, pages	,
			the claims, Nos.	
			the drawings, sheets/fig	
5.			report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**	een considered to go
*	in th	is repor	nt sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Artic ort as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amen	le 14 are referred to dments (Rule 70.16
**		70.17). renlacen	ement sheet containing such amendments must be referred to under item I and annexed to this repor	<i>t</i> .
	Any	cpiacen	and since comming such unchancing must be rejerred to under tiem I and unicated to this repor	

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.
PCT/JP 00/00845

v.	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability;
ı	citations and explanations supporting such statement

Statement			
Novelty (N)	Claims	1-4, 7-9, 12-18	YES
	Claims	5, 6, 10, 11	NO
Inventive step (IS)	Claims	8, 12, 14	YES
	Claims	1-7, 9-11, 13, 15-18	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-18	_ _ YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

Claims 1 to 4

Document 1: WO, 95/25669, A1 (PKL Verpackungssysteme GmbH), 29 September 1995 (29.09.95), pp. 6-9, Fig. 1-7

Document 2: Microfilm of the specification and drawings annexed to the written application of Japanese Utility Model Application No. 125605/1988 (Laid-open No. 45929/1990) (Dainippon Printing Co., Ltd.), p. 12, line 9 to p. 17, line 15, Fig. 1, Fig. 2

Adding the inner tape disclosed in Document 2, which covers the pouring outlet part from the inside surface of the packaging material, to the packing container disclosed in Document 1 in order to form the invention described in Claims 1 to 4 would be obvious to a person skilled in the art.

Claims 5 and 6

Document 2

Document 2 discloses a packing container provided with a container main body, a lip affixed to the top wall of the container main body, a pull tab covering a pouring outlet part and adhered to the outer surface of a packing

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.
PCT/JP 00/00845

material, and an inner tape adhered to the inner surface of the packing material. The inventions described in Claims 5 and 6 make up one part of the aforementioned invention disclosed in Document 2, and thus are not novel.

Claim 7

Document 2

Document 3: JP, 6-218850, A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 9 August 1994 (09.08.94), p. 2, right column, lines 1-16, Fig. 1-4

Applying the feature disclosed in Document 3, wherein injection molding is used to form a pouring outlet member on top of the outer patch seal, to the packing container disclosed in Document 2 in order to form the invention described in Claim 7 would be obvious to a person skilled in the art.

Claim 9

Document 2

Document 4: JP, 6-143460, A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 24 May 1994 (24.05.94), p. 2, left column, line 45 to right column, line 1, Fig. 1-5

Applying the feature disclosed in Document 4, wherein thermal deformation of a film is used to form a pouring outlet member, to the packing container disclosed in Document 2 in order to form the invention described in Claim 9 would be obvious to a person skilled in the art.

Claims 10 and 11

Document 5: Microfilm of the specification and drawings annexed to the written application of Japanese Utility Model Application No. 146545/1989 (Laid-open No. 84729/1991) (Dainippon Printing Co., Ltd.), 28

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.
PCT/JP 00/00845

August 1991 (28.08.91), p. 12, lines 13-18, Fig. 4, Fig. 5

Document 5 discloses a packing container manufacturing method comprising a cap attachment process, a forming process, and a filling process, wherein the packing material to which the cap is attached is formed into a tubular shape. The inventions described in Claims 10 and 11 make up one part of the aforementioned invention disclosed in Document 5, and thus are not novel.

Claims 13 and 16 to 18 Documents 2 and 5

Applying the feature disclosed in Document 2, wherein a pull tab covering a pouring outlet part is adhered to the outer surface of a packing material and an inner tape is adhered to the inner surface of the packing material, to the packing container manufacturing method disclosed in Document 5 in order to form the invention described in Claims 13 and 16 to 18 would be obvious to a person skilled in the art.

Claim 15

Documents 1 and 5

Applying the packing container manufacturing method comprising a cap attachment process, a forming process, and a filling process, wherein the packing material to which the cap is attached is formed into a tubular shape, to the manufacture of a packing container disclosed in Document 1 in order to form the invention described in Claim 15 would be obvious to a person skilled in the art.

Claims 8, 12, and 14

None of Documents 1 to 5 cited in the international search report discloses or suggests either the feature described in Claim 8, wherein an outer patch seal is



International application No.
PCT/JP 00/00845

provided with a skirt part, or the feature described in Claims 12 and 14, wherein the manufacturing method is provided with a cap attachment process wherein the cap is left in an open position, and a process wherein a cover part is fitted through a collar part.

⑩ 日本 国 特 許 庁 (JP) ⑪実用新楽出願公開

® 公開実用新案公報(U) 平2-45929

@Int. Cl. *

識別配号

庁内整理番号

❷公開 平成2年(1990)3月29日

B 65 D 5/74

A 6671-3D

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全 頁)

の考案の名称 注出口部材を有する紙容器

②実 顧 昭63-125605

砂出 類 昭63(1988)9月26日

@考案者 ப் 🎛

一樹東京都豊島区高田1-19-24-403

②考案者 角田

裕 孝 東京都新宿区早稲田鶴巻町556番地

⑩出 願 人 大日本印刷株式会社 東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号

18代 理 人 弁理士 新井 清子



明 和 書

- 1 考案の名称注出口部材を有する紙容器
- 2 実用新築登録請求の範囲
 - 1. 四状部と該凹状部の周縁に張り出し形成さ れている鰐部とを有し、該凹状部及び鍔部の 裏面に接着部材が無接着されている、 ポリオ レフィン系樹脂による一体成形からなる注出 口部材が、紙容器に穿設されている関口部に 装着され、かつ、 前記注出口部材における鰐 部が前記紙容器の外周面層に熱接着されるこ とによって、 固定されており、 しかも、 紙容器における前記開口部を閉塞する封止部 材が、前記紙容器の内周面層に熱接着されて いる紙容器において、前記紙容器が、 ンービニルアルコール系共重合体樹脂層を最 内表面層とする内表面層と、紙複合基材層か らなる中間層と、 ポリオレフィン系樹脂によ る外表面層とを具備する紙容器用積層シート によって、前配積層シートにおける内表面層

379



2. 封止部材が、未延伸エチレンービニルアルコール系共重合体樹脂層/ガスパリヤ性層/未延伸エチレンービニルアルコール系共重合体樹脂層からなる積層シートで構成されており、該封止部材における前記一方の未延伸エチレンービニルアルコール系共重合体樹脂層

6.4

が紙容器の内周面層と注出口部材の凹状部裏面の接着部材とに接するようにして、 該對止部材が、 紙容器の内周面層と注出口部材の凹状部裏面とに熱接着されている請求項 1 記載の注出口部材を有する紙容器。

- 3. 接着部材が、ポリオレフィン系樹脂層/ガスパリヤ性層/未延伸エチレンーゼニルアルコール系共重合体樹脂層からなる積層シートで構成されており、前記接着部材のポリオレフィン系樹脂層が注出口部材の凹状部とでに、かつ、該接着部材の未延伸エチレンービニルアルコール系共重合体樹脂層が封止部材に大々無接着されている請求項1記載の注出口部材を有する紙容器。
- 3 考案の詳細な説明
 - <産業上の利用分野>

本考案は、注出口部材を有する紙容器の改良に関するものである。

く従来の技術>

従来より、 ポリオレフィン系樹脂による一体



成形体からなる注出口部材が、 紙容器に穿設さ れている閉口部に装着、固定され、しかも、 記紙容器における前配関口部を閉塞する封止部 材が、 前記紙容器の内周面層と前記注出口部材 の表面とに熱接着されている注出口部材を有す る紙容器が、飲料などの充填に用いられている。 この紙容器は、上下阀表面層がポリオレフィ ン系樹脂で形成されている積層材によって、 容器の内、外表面層がポリオレフィン系樹脂層 で構成されている容器に成形されており、 注出口部材は、該注出口部材における鍔部が、 前記紙容器の外表面のポリオレフィン系樹脂と 鍔 部 自 体 が 有 す る 熱 接 着 性 を 利 用 す る こ と に よ って紙容器に接着されている。さらに、封止部 材も、ポリオレフィン系樹脂で構成され、 前記 紙容器の内周面層のポリオレフィン系樹脂層に **熱接着されている。**

<考案が解決しようとする課題>

ところで、前記従来の内表面層がポリオレフィン系樹脂層で構成されている積層材による紙

また、前記のごとく封止部材を紙容器の内表面層たるポリオレフィン系樹脂層に熱接着性により接着すると、前記紙容器の成形時におけると同様な弊害を生じる。

従って、本考案はそのような従来の欠点を解 消することを目的とし、内填物の風味などに思 影響を及ぼすことのない、注出口部材を備えた 紙容器を提供しようとするものである。

<課題を解決するための手段>



本第1ないし第3の考案の紙容器は、四状部と該凹状部の周線に張り出し形成されている鍔部とを有する注出口部材が、紙容器の閉口部競接着され、その鍔部が紙容器の外周面層に熱接着されており、しかも前記注出口部材の四状部

英面に接着部材が熱接着されており、さらに紙容器の関口部を閉塞する封止部材が紙容器内周面と接着部材とに熱接着されている構成からなる。

前記紙容器は、エチレンービニルアルコール 系共重合体樹脂層を最内表面層とする内表面層 と、紙複合基材層からなる中間層と、ポリオレ フィン系樹脂による外表面層とを具備する紙容 器用積層シートによって、前記積層シートにお ける内表面層が容器内周面層となるようにして 成形されている。

前記紙容器の内表面層のエチレンービニルアルコール系共重合体樹脂は、エチレン含有量が40モル%未満の場合には、ヒートシールに要する温度が高くなるため実用的でなく、またエチ

レン含有量が 60 モル % を越える場合には、 内収物における着香成分の吸着傾向が高くなることから、 エチレン含有量 40~60 モル % のエチレンービニルアルコール系共重合体樹脂を利用するのが好ましい。

また、前記エチレンービニルアルコール系作 重合体樹脂による樹脂層は、この層の厚さが5μ 未満になると、該樹脂層の安定性が低くなり、 また、40μを越えると耐衝撃性が低下すること から、前記樹脂層は、厚さ5~40μの範囲内に存 することが好ましい。

前記紙容器の外表面層は、紙容器に外部から耐水性能を付加するものであると同時に、前述の各紙容器用ブランクの裏面層に積層されているヒートシール用樹脂層との間に、優れた熱溶者性能をもたらすポリオレフィン系樹脂層が利用される。

このポリオレフィン系樹脂層は、例えば、低密度ポリエチレン, 中密度ポリエチレン, 高密度ポリエチレン, エチレン一酢酸ビニル共重合

-7-



体, エチレンーαオレフィン共重合体, さらには、ポリプロピレン等によって、厚さ3~150μ程度に形成されているもので構成することができる。

紙容器における前記内表面層と外表面層と外表面層と外表面層は低層からなる単層に限めるのではなく、例えばアルミニウム循、低層、ポリエステオを側してなる。 カレフィン系側に、ポリエステオを側でする。 ルム層等を、特に、低層と低容器内表面層にといてルコール系共重合体にといてルコール系共立とはないと、低層にはなるといる。 り、折り曲げ加工に優れた特性を有するものである。

紙容器の形態としては、 ゲーベルトップ型, ブリック型等各種の者とすることができ、 注出 口部材は紙容器の所定箇所に 固者し得る。

また、本第1ないし第3の考案において、 前記注出口部材は、 ポリオレフィン系または接着

性ポリオレフィン系樹脂による一体成形体であり、その凹状部内には、 該凹状部の1部分を欠落させることによって、 該部分に注出用の関口部を形成させるための易破断条溝が付されている。

.

本第1の考案においては、前記封止部材は、 エチレンービニルアルコール系共重合体樹脂に よる未延伸シートで構成されている。

この未延伸シートは、前記紙容器の内表面層を形成するものと同様な樹脂を用い、また厚さは5~100μとするのが好ましい。

また、前記接着部材は、ポリオレフィン系樹脂層と未延伸エチレンービニルアルコール系共重合体樹脂層の積層シートで構成されている。この積層シートは、ポリオレフィン系樹脂層が3~50 μ、未延伸エチレンービニルアルコール系共重合体樹脂層が5~50 μで、全体の厚さとして8~100 μとするのが好ましい。

本第2の考案において、 財止部材は、 未延伸エチレンービニルアルコール系共重合体樹脂フ



イルム層とガスバリヤ性層と未延伸エチレンービニルアルコール系共重合体樹脂層との積層シートで構成され、 紙容器の内周面層と接着部材とに熱接着されている。

前記封止部材のガスパリヤ性層としては、塩化ビニリデン樹脂、エチレンービニルアルリロトニト樹脂、ポリアクリロトニトサール系共重合体樹脂、ポリアクリロトニトサールの一般が、エチレンービニルアルコール系共産合体樹脂の吸温に対していまれば、大力に対しているが、カービニルアルコール系共産合体樹脂の吸温によるガスバリヤの低下を防ぐ必要がある。

なお、前記封止部材の厚さは、未延伸エチレンービニルアルコール系共重合体樹脂層 5~50 μ, ガスパリヤ性層 0.5~50 μ, 未延伸エチレンービニルアルコール系共重合体樹脂層 5~50 μ で、全体として 10.5~100 μ とするのが好ましい。

本第3の考案において、接着部材は、ポリオレフィン系樹脂層と、ガスパリヤ性層と、未延



伸エチレンーピニルアルコール系共重合体樹脂 層との積層シートで構成されており、前記接着 部材のポリオレフィン系樹脂層が注出口部材の 凹状部裏面に接し、さらに、未延伸エチレンー ピニルアルコール系共重合体樹脂層が封止部材 と接するようにして熱接着されている。

前記接着部材のガスパリヤ性層としては本第 2 の考案のガスパリヤ性層と同様である。

なお、接着部材の厚さは、

ポリオレフィン系樹脂層

 $3 \sim 50 \mu$

ガスバリヤ性層

 $0.5 \sim 50 \,\mu$

未延伸エチレンービニル

アルコール系共重合体樹脂 $5\sim50\,\mu$ で、全体として、 $8.5\sim100\,\mu$ であるのが望ましい。

また、本第1~第3の考案においては、

紙容器の関口部

10~40mm ø

注出口部材の鍔部

13~55mm ø

接着部材

8~ 45 mm ø

封止部材

13~55mm ø



の大きさであるのが望ましい。

接着部材は、注出口部材の凹状部裏面に予め 熱接着するか、注出口部材を射出成形する際に インサートするか、紙容器に對止部材を熱接着 した後に紙容器の表面層側より封止部材に熱接 着してもよい。

<実施例>

実施例について図面を参照して説明する。

第3回で示されるように、紙容器はこの場合ゲーベルトップ型に構成されており、その頂部の屋根形の斜壁部分1には第1回で示されるように円形の開口部2が穿散され、そこには紙容器外側から注出口部材3が装着され、固定されている。

注出口部材3は、 皿様の凹状部4と、 該凹状部4の周縁に張り出し形成されている無端環状の鍔部5とを有している。

四状部4は紙容器の関口部2の径よりもやや小さい径に設定され、また時部5からやや下方



へ陥没している。

四状部4には、該凹状部の1部分6を欠落させることによって、該部分6に対応する箇所に、第2図のごとく注出口7を形成させるための易破断条溝8が付されている。この場合、易破断灸溝8は無端環状に紙容器の関口部2の輸郭に沿って設けられており、従って、前記凹状部4の欠落する1部分6は円板となる。

該欠落する1部分6の前記易破断条溝8に臨 んだ1箇所には、把持片9が突設され、また把 持片9の近傍の鍔部5には注口片10が突設され ている。把持片9は先端がリングとなっており、 これを引っ張ることにより易破断条溝8に対応 する薄肉部11に亀裂を生じさせ、易破断条溝8 で囲まれた凹状部4の1部分6を注出口部材3 から除去することができる。

注口片10は前記1部分6を除去する結果、紙容器に生じる注出口7から内填物を注ぎ出す際に利用されるものであるが、紙容器の輸送中などにおいて前記把持片9に外力がみだりに作用



しないようにするためのプロテクタとしての機能も果たすものである。

注出口部材 3 は、ポリオレフィン系樹脂 [スミカセン G7・1: 住友化学工業 (株)] を用いた一体成形により構成され、その凹状部 4 が鍔部 5 よりもやや陥没するよう成形され、鍔部 5 が紙容器の外周面に熱接着されることにより紙容器に固定されている。

なお、 紙容器の関口部 2 の怪は 24mm がであり、 注出口部材 3、 鍔部 4 及び易破断条縛 8 の各怪 は夫々 33mm が、 18mm がである。

前記紙容器は紙容器用積層シートを通常の手順で折り曲げて組み立てられており、 該積層シートは第1因で示されるような層構成となっている。

すなわち、該種層シートは、内表面層 1 2 a たるエチレンービニルアルコール系共重合体樹脂 [エチレン含有量 47% モル, エバール G: (株) クラレ]層(10μ)/接着性ポリオレフィン系樹脂 脂 [ノバッテク AP2 20L: 三菱化成(株)]層(1



0μ)/エチレンーα・オレフィン共重合体樹脂 [ウルトゼックス2020L: 三井石油化学工業 (株)]層(40μ)の3層共押し出し積層樹脂 フィルムをインフレーション法で製膜した後、 更に、前記積層樹脂フィルムのエチレンーα・ オレフィン共重合体樹脂層面に、厚さ12μの二 餡延伸ポリエチレンテレフタレートフィルム [東レ(株): ルミラー]をイソシアネート系 接着剤で接着することによって得られた積層樹 脂層 12と、 坪量 340g / ㎡の 耐酸紙の裏面に厚さ 15μのアイオノマー樹脂 [三井デュポンケミカ ル (株): ハイミラン1652] 層からなる接着剤 層を利用して厚さ9μのA]箔を接着することに よって得られた、中間層14たる紙複合基材と、 前記耐酸紙の表面に厚さ20μの低密度ポリエチ レン樹脂 [ミラソン16SP] 層を押し出しコーテ ィングした外表面層 13とからなるものである。 なお、前記積層材は、前記積層樹脂層12にお ける二軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィ ルム面に対して、前配紙複合基材のA1箱面を



イソシアネート系接着剤で積層したものである。 前記紙容器の内表面層12aには紙容器の開口部

該封止部材15は、厚さ30μのエチレンービニルアルコール系共重合体樹脂 [エパールG:

2 を 閉 塞 す る 封 止 部 材 15 が 熱 接 着 さ れ て い る。

(株)クラレ」による未延伸シートを、直径35mm ゆの円板として打ち抜き成形したものであり、紙容器の内表面層12aと、注出口部材3の凹状部4の裏面の接着部材とに無接着されているものである。

前記注出口部材3の凹状部裏面には、 該注出口部材の成形時におけるインサートによって接着部材16が接着されている。

出し積層樹脂フィルムをインフレーション法で製膜した後、直径 2.7 ma ø の円板としたものである。

なお、以上のような紙容器に内塡物を充填するには、未封緘状態の屋根型頂部から行い、定量充填後に第3回の如き封緘状態とする。その際、注出口部材3、接着部材16及び封止部材15はすでに紙容器に接着されている。

紙容器の開封は把持片9を指に引っかけて引っ張り、易破断条溝8に沿って凹状部4の1部分6を欠落させることにより行なう。その際、接着部材16と封止部材15も前記易破断条溝8に略沿って破断し、破断した部分は前記凹状部4の1部分6に付着したまま該1部分6とともに廃棄される。

<u> 実施例 2</u>

注出口部材、接着部材及び紙容器は、実施例 1 におけると同様に構成したが、封止部材は、 厚さ10μの未延伸エチレンービニルアルコール 系共重合体樹脂 [エバールG: (株) クラレ]



層と、厚さ15μのアルミニュウム箔と、厚さ10 μの未延伸エチレンービニルアルコール系共重 合体樹脂 [エバール G: (株)クラレ] 層とを 接着剤を介して接着し積層シートとして構成し た。

実施例3

そして、 熱接着側のエチレンービニルアルコール系共重合体樹脂層をガスパリヤ性層として用いた。

実施例4



注出口部材、紙容器及び封止部材は、実施例1におけると同様である。しかし、接着部材は、厚さ20μのポリオレフィン系樹脂[ミラソン16P: 三井石油化学工業 (株)]層と、厚さ15μのアルミニュウム箔と、厚さ10μの未延伸エチレンービニルアルコール系共重合体樹脂[エバールG: (株)クラレ]層とを接着剤を介して接着し、積層シートとして構成した。
<考案の作用、効果>

本考案に係る注出口部材を有する紙容器は、 以上のように、紙容器の内表面層がエチレンー ビニルアルコール系共重合体樹脂層で構成され ているので、 該樹脂層の有する保香性能によっ てオレンジジュース等の内填物に対して優れた 保香特性を要するものである。

また、注出口部材は、ポリオレフィン系樹脂で形成されているが、その紙容器に熟接着すべき鍔部は紙容器の外側に存在するから、その熱接者に際し発生する異臭は紙容器内に侵入しない。

従って、本考案に係る注出口部材を具備する 紙容器は、極めて優れた保香性を発揮するもの であり、従来の注出口部材を具備する紙容器に 比べ、ジュース等の内填物に変味や異臭を発生 することがなく、保香性に優れた作用を奏する ものである。

4 図面の簡単な説明

図は、本考案に係る注出口部材を有する紙容器の実施例を示し、第1図は第3図のI-[線断面図、第2図は開封後における第1図と同様な断面図、第3図は密封状態における紙容器の



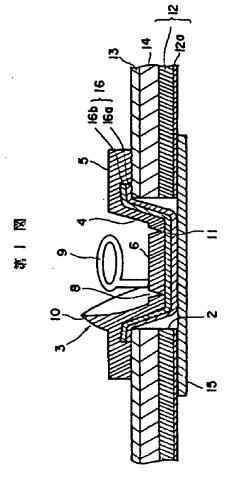
斜視図である。

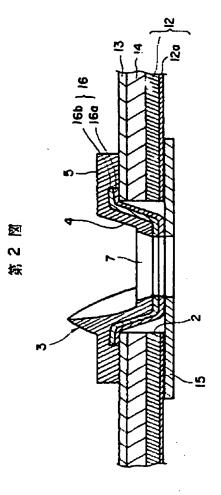
3: 注出口部材、 4: 凹状部、 5: 鍔部、

7: 注出口、12: 内表面層、13: 外表面層、

14: 中間層、15: 封止部材、16: 接着部材。

出願人 大日本印刷株式会社 代理人 市川 理吉 (外1名)





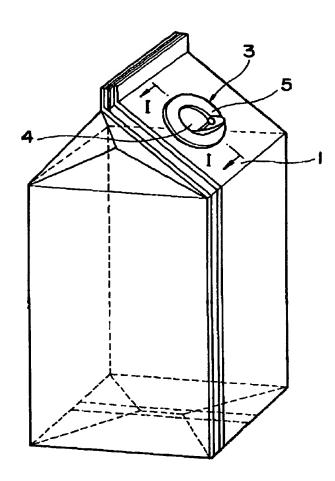
出顛人 大日本印朗林式会社代理人 市川 理 吉 (外1名) 《四7·45929

400

T.

Bus

第 3 図



3 :注出口部材

4 : 凹状部 5 : 鍔部 7 : 注出口

12: 内表面層 13:外表面層

14:中間層

15 : 封止部材

16:接着部材

401

出願人 大日本印刷株式会社 代理人 市川理吉(外1名)